世界トップクラスを目指す国際フォワーダー

2019年2月期
決　算　説　明　会

2019年4月22日（月）

株式会社エーアイテイー

http://www.ait-jp.com/

東証第一部【証券コード　9381】

ＩＮＤＥＸ

- 業績概要　（2019年２月期 決算概要）
- 業績見通し （2020年２月期 通期業績見通し）
- 今後の事業戦略および展開

業績概要 （2019年2月期 決算概要）

2019年2月期　連結決算トピックス

主なトピックス

- 海上貨物輸送を中心に精力的に営業活動を展開。
  新規顧客の獲得及び大口顧客を始めとした既存顧客との取引拡大に注力。
  取扱コンテナ本数も増加。（20.6万TEU　⇒　21.8万TEU）

- トラック等の輸送手段の不足により、
  通関受注は新規案件を中心に一次的に受注を制限したことで、
  前年同期を僅かに下回る受注件数となった。（8.8万件　⇒　8.6万件）

- 2017年に設立した台湾、ベトナム現地法人は、当連結会計年度にして
  早くも黒字化となった。

- 昨年10月10日に株式会社日立物流と資本業務提携契約を締結。
  本年3月1日に日新運輸株式会社を完全子会社化。

※次頁以降、日新運輸株式会社を「日新運輸」、株式会社日立物流を「日立物流」と記載しております。

2019年2月期　連結決算（業績）概要－1

■　営業収益（売上高）及び損益関係

～　前期比較　～

（単位：百万円）

	2018年2月期		2019年2月期		前期比増減	
	金　額	営業収益比率	金　額	営業収益比率	金　額	前期比
営業収益	25,114	100.0%	27,783	100.0%	+2,668	+10.6%
売上総利益	5,360	21.3%	5,716	20.6%	+355	+6.6%
（販売費及び一般管理費）	3,863	（15.4%）	4,173	（15.0%）	（+309）	（+8.0%）
営業利益	1,497	6.0%	1,543	5.6%	+45	+3.1%
経常利益	1,587	6.3%	1,703	6.1%	+116	+7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	4.4%	1,167	4.2%	+67	+6.1%

■　海上貨物輸送を中心に精力的に営業活動を行い、通関や配送等までを含めた一貫輸送の受注獲得にも注力し、新規顧客の獲得及び大口顧客を始めとした既存顧客との取引拡大を図った。

■　人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加することとなったが、利益改善を図るために販売価格を中心に見直し等も行い、安定した利益確保に努めた。
売上総利益以下の各利益の利益率は低下することとなったが、各々の利益額は前年同期を上回る結果となりました。

2019年2月期　連結決算（業績）概要－2

■ 営業収益（売上高）増減詳細 （前期比較）

（単位：百万円）

		2018年2月		2019年2月期		増 減 額	増減内訳額	増 減 内 訳
		金　額	構成比	金　額	構成比			
単体	海上輸送	13,330	53.1%	14,719	53.0%	1,389	△50	為替の影響
							+614	販売価格の上昇
							+825	貨物量の増加
	航空輸送	756	3.0%	738	2.7%	△17	△6	為替の影響
							+78	販売価格の上昇
							△89	貨物量の減少
	通　関	5,052	20.1%	5,180	18.6%	127	+127	受注件数は僅かに減少も 国内配送費等の単価上昇
	その他	1,220	4.9%	1,513	5.4%	292	+292	受注の増加
子会社		4,755	18.9%	5,631	20.3%	876	+876	子会社での収益増加
合　計		25,114	100.0%	27,783	100.0%	2,668		

（注）子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。

為替

1米ドル当たりの売上計上　平均為替レート
2018年2月期　112.46円　⇨　2019年2月期　111.49円
（期中平均　△0.97円）
この結果、海上輸送で△50百万円、航空輸送で△6百万円、
合計で△56百万円の影響となった。

販売価格の上昇・貨物量の増加

新規顧客の獲得、大口を中心とした既存顧客との取引拡大により、
海上輸送コンテナの取扱本数は堅調に伸び、営業収益の増加に繋がった。
加えて、価格面の見直し等によって、販売価格は上昇することとなった。
《単体・輸送コンテナ本数》　2018年2月期　206,359TEU
2019年2月期　218,616TEU
（前年同期比　+12,257TEU）

通関受注件数の増加

昨年9月の台風被害の影響により、日本国内での物流に混乱や遅延が
生じたことや、その後のトラック等の輸送手段の不足により、
一時的に新規案件を中心に受注を制限したことで、受注件数は
前年同期を僅かに下回った。
一方で国内配送費等の単価は上昇。販売価格にも転嫁し、
営業収益は前年同期を上回ることとなった。
《受注件数》　2018年2月期　88,257件
2019年2月期　86,568件　（前年同期比　△1,689件）

子会社

日本向け貨物の増加により、現地の輸送等に関する収益機会も増え、
増収となった。

2019年2月期　連結決算（業績）概要－3

■　売上総利益（粗利益）増減詳細　（前期比較）

（単位：百万円）

		2018年2月		2019年2月期		増 減 額	増減内訳額	増 減 内 訳
		金　額	構成比	金　額	構成比			
単体	海上輸送	2,121	39.6%	2,300	40.2%	178	△8	為替の影響
							+614	販売価格の上昇
							△557	仕入価格の上昇
							+129	貨物量の増加
	航空輸送	166	3.1%	153	2.7%	△12	△1	為替の影響
							+78	販売価格の上昇
							△69	仕入価格の上昇
							△20	貨物量の減少
	通　関	1,367	25.5%	1,334	23.4%	△33	△33	受注件数の微減、外注の増加
	その他	119	2.2%	133	2.3%	21	+21	受注の増加
子会社		1,585	29.6%	1,794	31.4%	201	+201	子会社での利益増加
合　計		5,360	100.0%	5,716	100.0%	355		

為替

前期比1米ドル当たり0.97円の円高により、海上輸送で△8百万円、航空輸送で△1百万円、合計で△9百万円の利益減となった。

通関受注件数の減少・外注の増加

通関受注件数は僅かに減少。 また、外注の増加もあり、売上総利益（粗利益）は減少することとなった。

販売・仕入価格の上昇、貨物量の増加

仕入価格は上昇するも販売価格への転嫁が進み、加えて貨物量の増加も寄与し、増益となった。

子会社

営業収益同様に、日本向け貨物の増加が寄与したことで、増益へと繋がった。

2019年2月期　連結決算（業績）概要－4

■　販売費及び一般管理費　増減詳細　（前期比較）

（単位：百万円）

	2018年2月期		2019年2月期		増減額
	金　額	営業収益比率	金　額	営業収益比率	
営　業　収　益	25,114	100.0%	27,783	100.0%	+2,668
売　上　総　利　益	5,360	21.3%	5,716	20.6%	+355
販売費及び一般管理費　合計	3,863	15.4%	4,173	15.0%	+309
（内　人件費）	2,960	11.8%	3,213	11.6%	+252
（内　販売費）	239	1.0%	232	0.8%	△6
（内　固定費）	663	2.6%	727	2.6%	+63
営　業　利　益	1,497	6.0%	1,543	5.6%	+45

前期比 △0.7pt

前期比 △0.4pt

前期比 △0.4pt

販売費及び一般管理費の前年実績比増減の要因

■【人件費の増加要因】

2018年2月期末　在籍人員数　・・・・・　従業員　579 名（連結）
臨時従業員　60 名（注）
計　639 名　（内　単体営業人員　86名）

2019年2月期末　在籍人員数　・・・・・　従業員　604名（連結）
臨時従業員　58名（注）
計　662名　（内　単体営業人員　82名）
【前期比　計 +23名　（従業員 +25名　/　臨時従業員 △2名）】

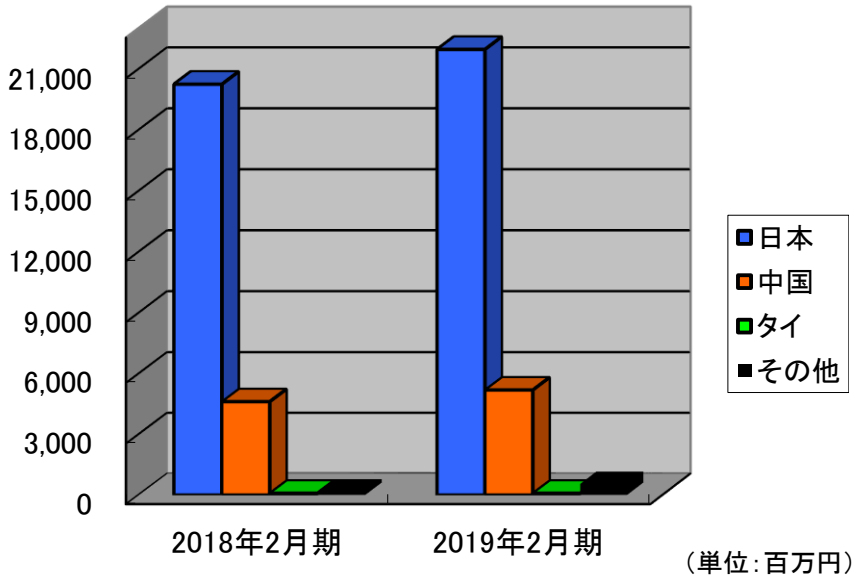
（注）　販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

人件費を中心に販売費及一般管理費は増加したが、販売費及一般管理費比率は前年同期と比較して0.4ポイント低下。
一方、売上総利益率の低下もあり、営業利益率は前年同期と比較して0.4ポイント低下することとなったが、
利益額では前年同期を上回る結果となった。

セグメントの概要

（営業収益）

（単位：百万円）

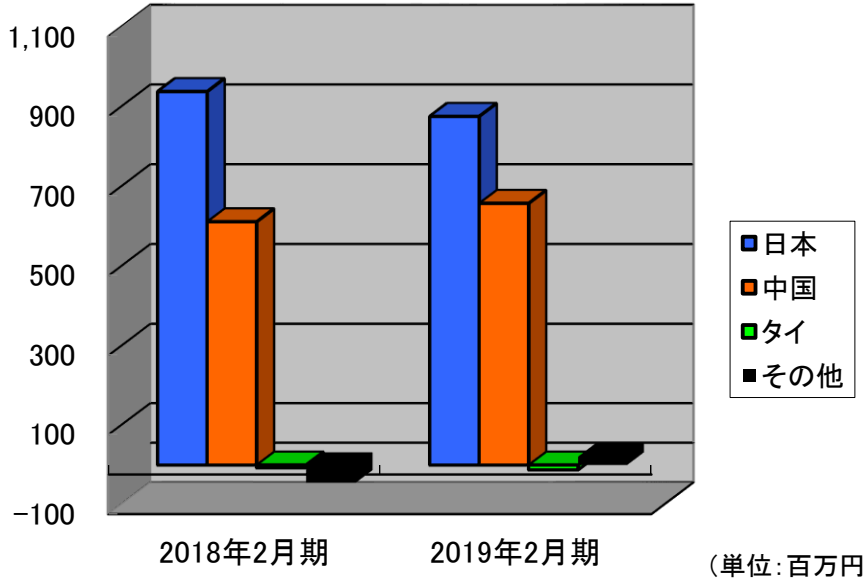


（単位：百万円）

	2018年2月期	2019年2月期	増減
（注1）	金　額	金　額	金　額
日本	20,249	21,962	+1,713
中国　（注2）	4,612	5,191	+578
タイ	84	85	+0
その他（注4）	167	543	+376
合計	25,114	27,783	+2,668

（営業利益）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

	2018年2月期	2019年2月期	増減
（注1）	金　額	金　額	金額
日本	938	876	△62
中国　（注2）	612	658	+46
タイ　（注3）	△7	△12	△4
その他（注4）	△45	21	+66
合計	1,497	1,543	+46

（注）1.「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
2.「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。
3.「タイ」は、AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITEDが2018年11月30日をもって営業を終了し、現在清算手続き中であります。
4.「その他」の区分は、米国、台湾及びベトナムの現地法人となります。

連結貸借対照表の概要

～ 前期末比較 ～

（単位：百万円）

	2018年2月期末	2019年2月期末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	7,327	7,775	447	現金及び預金	564	主に利益の確保によるもの
				受取手形及び売掛金	34	主に2月単月での営業収益の増加によるもの
				立替金	△178	主の2月単月での通関受注の減少に伴う税金立替の減少
固定資産	327	463	135	有形固定資産	40	主に基幹システムの刷新による増加
				無形固定資産	92	同上
資産合計	7,654	8,238	583	―	―	―
流動負債	1,631	1,775	144	未払法人税等	24	主に利益の増加によるもの
				賞与引当金	23	賞与支給の対象となる従業員数と支給額の増加
固定負債	413	507	94	退職給付に係る債務（退職給付引当金）	65	従業員の増加、及び定着率アップによるもの
負債合計	2,044	2,283	238	―	―	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	5,610	5,954	344	利益剰余金	457	剰余金の処分（配当）、親会社株主に帰属する当期純利益の計上
負債純資産合計	7,654	8,238	583	―	―	※自己資本比率　71.9%

連結キャッシュフローの概要

～ 前期比較 ～

（単位：百万円）

	2018年2月期	2019年2月期	増 減 額	主 な 獲得・支出 資 金 額	コ メ ン ト
営業活動による キャッシュ・フロー	758	1,489	730	1,703	税金等調整前当期純利益
				178	立替金の減少 （増加△）
				65	退職給付に係る負債 （減少△）
				△510	法人税等の支払額
				△74	売上債権の増加(増加△)
投資活動による キャッシュ・フロー	498	271	△226	783	定期預金の払戻による収入
				△400	定期預金の預入による支出
				△52	有形固定資産の取得
				△50	無形固定資産の取得
財務活動による キャッシュ・フロー	△592	△710	△118	707	配当金の支払額
現金及び現金同等物 期末残高	3,884	4,837	953	－	―

2019年2月期　連結業績予想比較

■　営業収益(売上高)及び損益関係

～　業績予想比較　～

（単位：百万円）

	2019年2月期 業績予想値 金　額	2019年2月期 業績予想値 営業収益比率	2019年2月期 実　績 金　額	2019年2月期 実　績 営業収益比率	予想比 増減 金　額	予想比 増減 予想比
営業収益	28,500	100.0%	27,783	100.0%	△716	△2.5%
売上総利益	5,920	20.8%	5,716	20.6%	△203	△3.4%
（販売費及び一般管理費）	（4,370）	（15.3%）	（4,173）	（15.0%）	（△196）	（△4.5%）
営業利益	1,550	5.4%	1,543	5.6%	△6	△0.4%
経常利益	1,610	5.6%	1,703	6.1%	+93	+5.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	4.0%	1,167	4.2%	+17	+1.5%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも△716百万円となった主な要因　：

①輸送貨物量の未達　**△1,088百万円**
（海上△922百万円、航空△166百万円）
（海上貨物予想　233,000TEU → TEU218,616　△14,384TEU）

②通関件数の未達　**△569百万円**
（通関件数予想100,000件　→　86,568件　△13,433件）

③為替要因（単体）　**+232百万円**
（1米ドル設定為替　107.00円 → 実績　111.49円）

④価格要因（販売価格）　**+399百万円**
（海上+343百万円、航空+56百万円）

⑤その他要因（3PL事業等）　**+179百万円**

⑥子会社要因で　**+131百万円**

売上総利益

想定よりも△203百万円となった主な要因　：

①輸送貨物量の未達　**△172百万円**（海上輸送△138・航空△34）

②通関関連　**△130百万円**

③為替要因（単体）　**+36百万円**

④価格要因（販売価格と仕入価格の関係）
+159百万円（海上+144・航空+15）

⑤その他　**+7百万円**

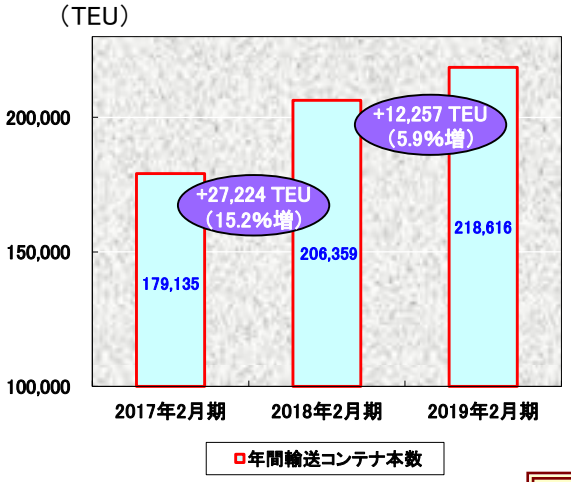
⑥子会社要因　**△99百万円**

販売費及び一般管理費

想定よりも、**△196百万円**になった主な要因：
人件費　**△144百万円**（予想比 従業員△30名、臨時従業員△2名）
販売費　**△43百万円**、固定費　**△8百万円**

海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移（単体）

■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

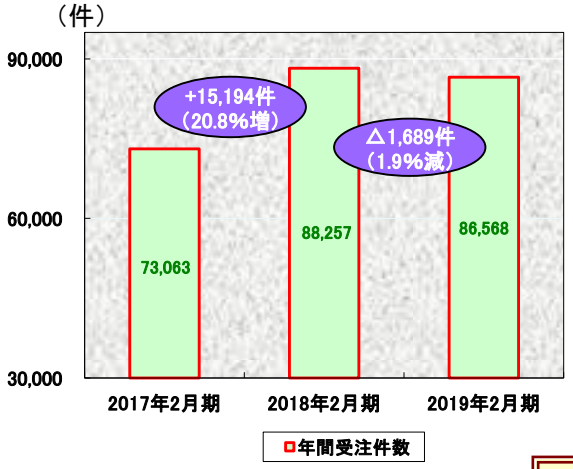


（単位：本数＝TEU）

	2017年2月期			2018年2月期			2019年2月期		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	171,978	+20,033	+13.2%	197,382	+25,404	+14.8%	207,004	+9,622	+4.9%
輸出	7,157	+373	+5.5%	8,977	+1,820	+25.4%	11,612	+2,635	+29.4%
合計	179,135	+20,406	+12.9%	206,359	+27,224	+15.2%	218,616	+12,257	+5.9%

新規顧客の獲得、既存顧客との取引拡大を図ることで、取扱コンテナ本数は堅調な伸びとなった。

■ 通関受注件数推移



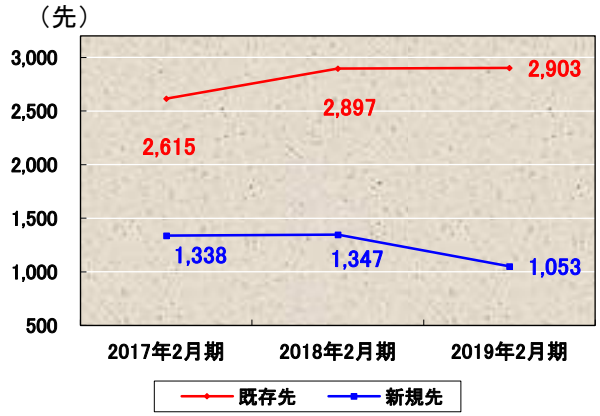
（単位：件）

	2017年2月期			2018年2月期			2019年2月期		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	68,186	+11,807	+20.9%	81,638	+13,452	+19.7%	77,892	△3,746	△4.6%
輸出	4,877	+781	+19.1%	6,619	+1,742	+35.7%	8,676	+2,057	+31.1%
合計	73,063	+12,588	+20.8%	88,257	+15,194	+20.8%	86,568	△1,689	△1.9%

昨年9月の台風被害の影響により、日本国内での物流に混乱や遅延が生じたことや、
その後のトラック等の輸送手段の不足により、一時的に新規案件を中心に受注を制限したことで、
受注件数は前年同期を僅かに下回った。

取引先推移（単体）

■ 取引先数推移

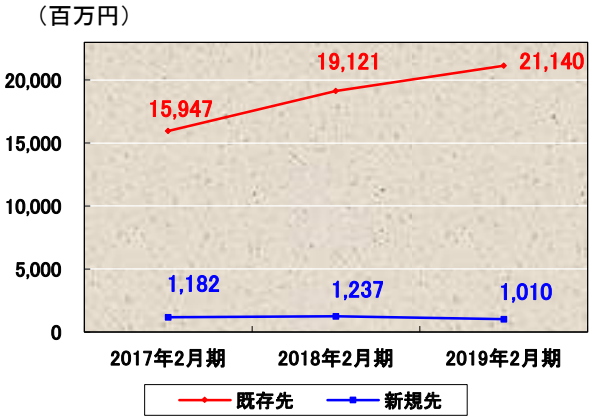


（単位：先）

	2017年2月期		2018年2月期			2019年2月期		
	取引先数	構成比	取引先数	増減比	構成比	取引先数	増減比	構成比
新規先	1,338	33.8%	1,347	+0.7%	31.7%	**1,053**	**△21.8%**	**26.6%**
既存先	2,615	66.2%	2,897	+10.8%	68.3%	**2,903**	**+0.2%**	**73.4%**
合計	3,953	100.0%	4,244	+7.4%	100.0%	**3,956**	**△6.8%**	**100.0%**

（※ 当社の基幹システムにて登録された顧客コード数でもって算出しております。
算出においては、該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を新規顧客として計算しています。）

■ 新規・既存顧客に於ける営業収益推移



（単位：百万円）

	2017年2月期		2018年2月期			2019年2月期		
	営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
新規先	1,182	6.9%	1,237	+4.6%	6.1%	**1,010**	**△18.3%**	**4.6%**
既存先	15,947	93.1%	19,121	+19.9%	93.9%	**21,140**	**+10.6%**	**95.4%**
合計	17,130	100.0%	20,359	+18.9%	100.0%	**22,151**	**+8.8%**	**100.0%**

（※ 上段の取引先数で算出された結果をもとに、それぞれに該当する営業収益を算出しております。
算出においては、該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を新規顧客として計算しています。）

業績見通し （2020年２月期 通期業績見通し）

2020年2月期（連結） 業績見通し－1

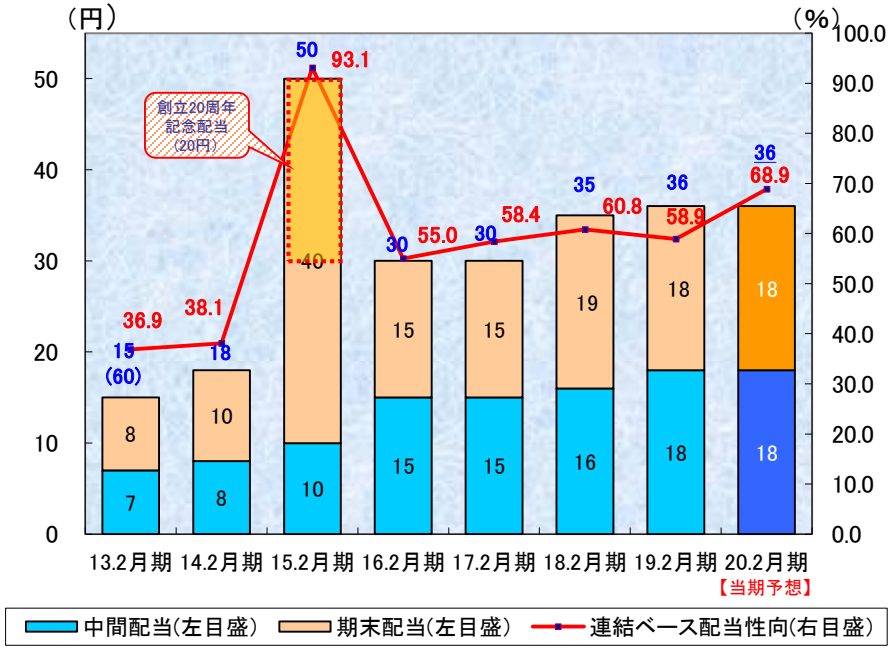
（単位：百万円）

		2019年2月期（実績）	営業収益比	2020年2月期（予想）	営業収益比	増減金額	前年比
上期	営業収益	13,003	100.0%	23,400	100.0%	10,396	+80.0%
	営業利益	713	5.5%	590	2.5%	△123	△17.3%
	経常利益	771	5.9%	730	3.1%	△41	△5.4%
	（上期）純利益	527	4.1%	440	1.9%	△87	△16.6%
下期	営業収益	14,779	100.0%	26,600	100.0%	11,820	+80.0%
	営業利益	829	5.6%	1,060	4.0%	230	+27.7%
	経常利益	932	6.3%	1,230	4.6%	297	+31.9%
	（下期）純利益	640	4.3%	810	3.0%	169	+26.5%
通期	営業収益	27,783	100.0%	50,000	100.0%	22,216	+80.0%
	営業利益	1,543	5.6%	1,650	3.3%	106	+6.9%
	経常利益	1,703	6.1%	1,960	3.9%	256	+15.0%
	親会社株主に帰属する当期純利益（※）	1,167	4.2%	1,250	2.5%	82	+7.1%

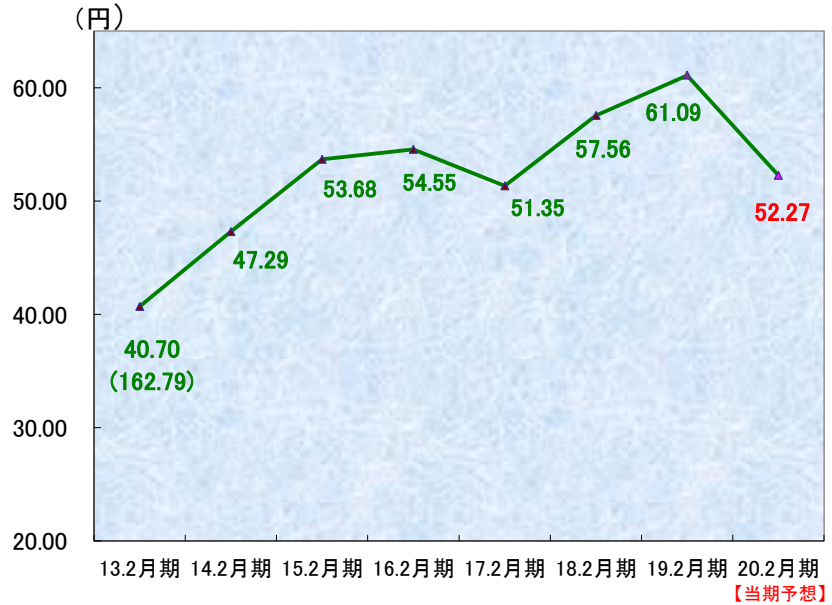
【営業収益】
従来の当社グループの営業収益は、前期比12.7%増の31,300百万円で計画。日新運輸及び日新運輸子会社との企業結合を含め、年間50,000百万円で計画。
【売上総利益・販売費及び一般管理費】
2020年2月期より、当社における国際貨物輸送及び通関業務に係る間接部門の販売費及び一般管理費は、営業原価として計上を行う予定です。
つきましては、比較対象となる2019年2月期と基準が異なることから、売上総利益・販売費及び一般管理費の詳細につきましては、公表を差し控えております。
【営業利益】
従来の当社グループの営業利益は、前期比11.2%増の1,717百万円で計画。それに日新運輸及び日新運輸子会社の営業利益が加わりますが、
日新運輸の全株式取得に伴うのれん償却費等の発生により、販売費及び一般管理費の大幅な増加を見込んでおります。
また、日新運輸及び日新運輸子会社は、アパレル顧客との取引が多く、従来の当社グループに比べ、下半期により営業収益を上げ、利益を獲得する収益構成であります。 よって、グループ全体では、上半期は前年同期を下回る営業利益ですが、下半期に多くの利益獲得が図れるものと見込んでおります。
年間通じて、営業収益の大きな伸び率と比較し、営業利益の伸び率は小さくなる見込みですが、利益額では前年同期を上回る計画となっております。
【経常利益】
日新運輸及び日新運輸子会社における持分法適用会社からの投資利益 約230百万円を見込んでおります。

2020年2月期（連結）通期見通し－経営指標

■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向（注1）



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益（注2）



（注） 1. 2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。
よって、2013年2月期の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、（ ）に明記しております。

2. 2013年2月期の1株当たり当期純利益においても、（注）1の株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、（ ）に明記しております。

発行済株式数 ： 2019年2月28日時点 19,754,400株 （内 所有する自己株式 640,833株）
2019年3月 1日時点 23,913,600株 （内 所有する自己株式 33株）

【2019年2月期】
1株当たりの配当額は、**中間期18円**で実施、また**期末18円**で実施予定。

【2020年2月期】
1株当たりの配当額は、**中間期18円**、**期末18円 （年間合計36円）** で計画。

今後の事業戦略および展開

今後の戦略と展開－１

収益拡大に向けての強化ポイント

① 日新運輸・日新運輸子会社及び日立物流グループとの協業によるシナジー効果の創出

【日新運輸及び日新運輸子会社】

- ❑ AIT・日新運輸及び日新運輸子会社それぞれが持つ強みを活かし、更なる営業強化を図る。
  【AITの強み】
  国際貨物輸送、一貫輸送体制による迅速な輸入通関を実現。
  【日新運輸・日新運輸子会社が持つ強み】
  海外検品・検針工場、国内物流センターを保有。
  ⇒それぞれが持つ強みを活用してのグループにおける新サービスの開発・提供を行う。
- ❑ これら強みを活かし、取引が重複する顧客への深耕営業に取り組む。
  ⇒双方の利点を有効活用、グループが一丸となって既存顧客との取引拡大を目指す。
- ❑ グループでの海上貨物の取扱量増加（取扱貨物量：21.8万TEU＋6.3万TEU＝28.1万TEU）背景に、フォワーディング事業における仕入交渉力の強化を図る。
- ❑ 中国・アセアン・北米を中心としたグローバルネットワークの充実による競争力・プレゼンスの向上を図る。
  （拠点（重複地除く）： 中国 9⇒14ヶ所へ増加、香港、台湾、ベトナム、ミャンマー、米国）
- ❑ 通関における業務の効率化（通関受注件数：8.6万件 ＋ 6.1万件＝14.7万件）を図る。

【日立物流グループ】

- ❑ 日立物流グループ各社のハード（倉庫等）やネットワーク、ノウハウ等の活用することによって、フォワーディングと3PLとのより連携されたサービスの提供を行う。
- ❑ 北米航路の競争力を活用し、当社グループの北米事業のプレゼンスを高める。

今後の戦略と展開－2

収益拡大に向けての強化ポイント

② トラック等の輸送手段の確保

物流業界は、ドライバー不足が深刻化。 当社にとっても、影響 大

- ❑ トラック・ドレーといった国内輸送手段を確保すべく、専用台数契約等の交渉や運送会社との提携も視野に入れ、輸送手段の確保を図る。

⇒ 通関受注の更なる拡大を目指す。

③ 収益基盤の見直しと営業強化

- ❑ 顧客毎に取引量や業務量を勘案し、価格設定の見直しを行うことで、売上総利益率の改善を図る。
- ❑ 営業部署間で営業する地域や業界の再編を行い、営業の効率化を図る。
- ❑ 東北、甲信越、北陸、中国、四国地方といったまだ営業活動が手薄である地域での活動を強化し、新規顧客の更なる獲得を目指す。

本日は、ご清聴ありがとうございました。

【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL：06-6260-3486　FAX：06-6260-3460

執行役員 経理財務部長　　内田　利明
経理財務部 財務課長　　中川　善郎

－－－本資料取扱い上の注意－－－

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。
よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみに依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。
また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。